

第335回:任大砲が炸裂

日本において企業の意思決定は、会議か、稟議か、社長の決断か、いずれかによって行われるが、最も多い手段は文書による稟議方式である。従って社内を駆け巡る文書は申請・報告・案内・通知の如何を問わず、簡潔明瞭である必要がある。文書で最も大事なものは内容だが、新人や課長から、会長社長に至るまで、みんなイライラしながら仕事をしており、文書の標題や、レイアウトも負けず劣らず重要だ。

たとえば社内の通達や、お知らせの類だ。最近、社員向けの文書は、「社内ネット掲示板」に掲載される会社が多く、文書のタイトルを記すスペースが限られている場合には、「自己申告書(提出期限 7月15日)」といった要領でコンパクトに記す必要がある。きのうの社内掲示板に、【オバマ米国大統領広島訪問】というタイトルがあって、ひょっとしてオバマさんが、原爆記念館のあと当社にも立ち寄られるのかと思い、クリックして本文を読んでようやく理解できた。オバマさんの広島訪問では厳戒態勢が予想されており、その関係で、社内便にも遅延が発生する可能性がある、という文書だった。「注意:本店⇄広島社内便に遅延の可能性」とタイトルを打てば、いちいちクリックして内容を読まなくても済むのだが。

こんなことがないよう、日本の企業や官庁は簡潔明瞭の文書を書けと、八釜しく要求するが、中国は逆だ。中国人は露骨な表現を嫌う。毛沢東が文化大革命を発動したとき、敵が誰か明示せず、「実権派」を批判した。不破哲三の「北京の5日間(新日本出版社)」によると、文革の直前に日本共産党の宮本委員長が中国を訪問し、上海で彭真・政治局委員と面談した。彼は毛沢東を訪問したあとの帰りで、毛沢東と会った喜びを全身で表しながら、「いま自分たちは実権派との戦いに全力を挙げている」と話したという。その4か月後、文革が始まり、真っ先に失脚したのがそのご本人だった。中国では企業内でも権力闘争は日常茶飯事だ。企業のトップが、「現場を直視せよ、読書人になってはならない」と訓話すれば、社内の誰かを批判していると思って間違いない。これに対抗するためには、身に覚えがある人は、負けずに「纏足のばあさんのような営業体制では生き残れない」など、鄧小平語録を引用しつつ、さりげなく相手に反論する必要がある。

中国当局による言論統制が強まりつつあるなか、習近平主席が2月に中央テレビ(CCTV)、人民日報、新華社を視察した。これを報じた CCTV は習主席への忠誠心をアピールするため、「CCTV の姓は党です。絶対忠誠を誓いますので、どうぞ検閲してください」との標語を掲げた。むなくそが悪くなるような露骨なゴマすりだが、中国の党員のなかに、これに噛み付いた人物がいた。

中国の不動産王として有名な任志强(65歳)だ。商業部の副部長を勤めた故・任泉生を父に持つ太子党で、北京市政協委員を勤める政治家でもある。その彼がネット上のチャット微博で、「人民の政府は、いつ党の政府になったのか」、「メディアの姓が全て党になり、人民の利益を代表しなくなれば、人民は忘れ去られてしまう」と発言した。任氏はネット上の人気者であり、彼の歯に衣を着せぬ発言ぶりから「任大砲」とも呼ばれている。彼のぶっ放した大砲はネット市民だけでなく、体制内でも大いに受けた。ゴマすりメディアに対する批判は、即ち個人崇拜を仕掛けている習主席への批判でもあるからだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

党内で習近平主席の「一強」体制が固まりつつあるなか、こんな大胆な批判をして、無事に済む訳がない。案の定、任大砲の微博アカウントは即座に閉鎖され、メディアによる任志強批判キャンペーンが一斉に始まった。まるで文革時代のような雰囲気だ。

このような重苦しい雰囲気の中、3月1日に腐敗汚職取り締まりの総本山である中国共産党規律検査委員会の公式サイトに、「千人之諾々不如一士之諤諤(=千人の唯々諾々は一士の直言に及ばない)」との論評が掲載された。誰が読んでも任志強への支援、上層部への諫言であることは間違いない。こんな文書を編輯長の権限で掲載できる訳がない。規検委の最高責任者である王岐山政治局常務委員の承認が要るに決まっている。むしろ、この論評は王岐山の命令で出されたと理解すべきだ。王岐山は習主席の盟友であり、彼の存在感はチャイナ7のなかでも、李克強首相を凌ぎ、実質 No2 とも云われている。実はその王氏、文革時代に黄土高原の果ての延安に下放された経験があり、そのとき一緒に苦労した仲間が任志強氏だ。二人は今でもしょっちゅう電話で話し合うような親しい関係にある。

任志強が習近平の逆鱗に触れて窮地に陥ったとき、習主席の側近で、任志強の親友でもある王岐山が助っ人として登場するという複雑な展開となった。党の宣伝部門を統括するのは劉雲山・政治局常務委員。劉雲山もチャイナ7の一員で、公式序列は第5位だが、実力は習近平、王岐山に続く3~4位の實力者だ。習政権を支える王劉の大番頭が対決したのか、落とすところを探ったのか、結論からいえば任志強に対し共産党は「党の路線に反する誤った言論により、党籍を保留の上、1年の観察処分」とした。習氏は任志強とも親しい関係にあり、任氏を厳罰に処したのか、大岡裁きを見せたのか微妙なところだ。

世を騒がせた「任大砲」はその鋭い舌鋒から、中国のドナルド・トランプとも呼ばれており、不動産屋のくせに「貧乏人がマンションを買おうと考えるから不満が出る。文句を云う奴は半値になっても文句を云う」と語り、株価が高騰すると「大学生の分際で株を買うなんて百年早い」と云い放ち、激怒した学生が靴を投げつけると、「これでオレも(バクダッドで靴を投げつけられた)GW ブッシュ大統領に並んだ」と胸を張った。

ユニークなキャラの任志強氏は、今後も引き続き応援したい中国の大人だ。中国共産党の処分は軽い順から、①警告、②嚴重警告、③撤銷党内職務、④留党察看、⑤開除党籍の5段階となっており、任氏は4番目の相当重い処分だ。しかし、彼は決してめげないだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年5月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040